

第50期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2025年6月20日（金曜日）
午前10時（受付開始:午前9時）

開催場所 長野県東御市常田505－1
東御市文化会館 サンテラスホール

末尾の会場ご案内図をご参照ください。

議 案 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

株主総会運営に関するご案内

- 株主総会当日は、ご自宅等からでも株主総会の様子をご覧いただけるようインターネットライブ中継を行いますので、本招集ご通知5ページから7ページをご参照のうえ、ご活用くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会の議決権行使は、インターネット等または書面（郵送）による方法もございますので、そちらのご利用も併せてご検討ください。
- 開催当日の体調がすぐれない場合には、インターネットライブ中継にてご参加くださいますようお願い申し上げます。
- ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.mimaki.com/event/shareholder/>) に掲載させていただきます。

証券コード 6638
(発送日) 2025年6月5日
(電子提供措置の開始日) 2025年5月27日

株主各位

長野県東御市滋野乙2182番地3

株式会社ミマキエンジニアリング

代表取締役社長 池田 和明

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://ir.mimaki.com/event/shareholder/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6638/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミマキエンジニアリング」または「コード」に当社証券コード「6638」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月19日（木曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年6月20日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2 場 所	長野県東御市常田505－1 東御市文化会館 サンテラスホール （末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第50期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第50期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
4 議決権行使についてのご案内	3ページに記載の「議決権行使等についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフにお声掛けください。
- 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【株主総会資料の電子提供制度の施行について】

書面交付請求をされていない株主様には、本招集ご通知及び株主総会参考書類をお送りいたします。

書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにも、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



インターネット等で議決権を
行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月19日(木曜日)
午後5時20分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年6月19日(木曜日)
午後5時20分到着分まで



株主総会に
ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2025年6月20日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株式会社ミマキエンジニアリング御中 株主総会日 議決権の数 XX 股 XX 股 ××××年××月××日 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 振替口座所在のご所有株式数 XX 株 議決権の数 XX 股 ログイン用QRコード ログインID XXXXX-XXXX-XXXX-XXXX 個人パスワード XXXXXX 見本									

株式会社ミマキエンジニアリング

・こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号及び第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

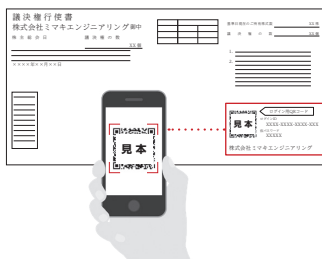
インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン等の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会インターネット参加のご案内

株主総会当日にご自宅等からでも株主総会の様子をご視聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ中継を行います。

当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1. 配信日時

2025年6月20日（金曜日） 午前10時～株主総会終了時刻まで

天変地異等により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。

配信の可否、状況等につきましては、随時当社ウェブサイト等によりご案内させていただきます。

2. 株主総会の視聴方法

①議決権行使書の裏面に印字されたQRコードをスマートフォン等によりスキャンし、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へアクセスしてください。「ログインID」と「パスワード」の入力を省略してログインすることができます。

②スマートフォン等をお持ちでない場合は、<https://engagement-portal.tr.mufig.jp/> にアクセスいただき、議決権行使書の「裏面」に記載されている「ログインID」と「パスワード」をご入力いただくことでログインすることも可能です。

詳細は7ページをご参照ください。

※本サイトの公開期間は、**本招集通知到着時～6月20日（金曜日） 午後5時**です。

公開期間外は、株主様認証画面（ログイン画面）は表示されるものの、ログイン後のページにアクセスすることはできません。

③ログイン後のポータルサイトで「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認のうえ、「視聴する」をクリックしてください。

※当日ライブ視聴ページには、株主総会開始時間の30分前頃よりアクセス可能となります。

*「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

【インターネット参加にかかるご留意事項】

- インターネット参加によりライブ中継をご覧くださいことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議の提出について、インターネット参加により行うことはできません。
- 議決権行使は行使期限にご留意いただき、議決権行使書の郵送や別途ご案内しているインターネット投票、または委任状等で代理権を授与する代理人による当日のご出席をお願いいたします。
- インターネットからの株主総会へのご参加は、株主様本人のみに限定させていただき、代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ご使用の端末環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- 議決権行使書用紙を紛失された場合、下記のお問い合わせ先にて、用紙の再発行が可能です。
- ただし、株主総会開催日の約1週間前を経過した場合等、お問い合わせをいただきましたタイミングによっては再発行をお受けできない場合がございますのでご了承ください。

【推奨環境】

本サイトの推奨環境は以下のとおりです。

なお、Internet Explorerはご利用いただけませんので以下ブラウザをご利用ください。

	PC		モバイル		
	Windows	Macintosh	iPad	iPhone	Android
OS	Windows 10以降	MacOS X 10.13 (High Sierra) 以降	iPadOS 14.0以降	iOS 14.0以降	Android 9.0以降
ブラウザ※ 各種最新	Google Chrome、 Microsoft Edge(Chromium)	Safari、 Google Chrome	Safari	Safari	Google Chrome

※上記環境においても通信環境や端末により正常に動作しない場合がございます。

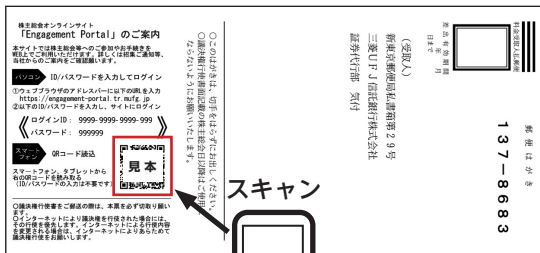
本サイトに関するお問い合わせ
(土日祝日等を除く平日：午前9時～午後5時、
ただし、株主総会当日は午前9時～総会終了まで)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-676-808
(通話料無料)

【株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へのアクセス方法ご案内】

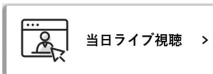
QRコードの読み取りでログインする場合

<<議決権行使書裏面（イメージ）>>



ポータルサイト（株主総会当日）

- ①ポータルサイトに表示されている以下「当日ライブ視聴」をクリック。

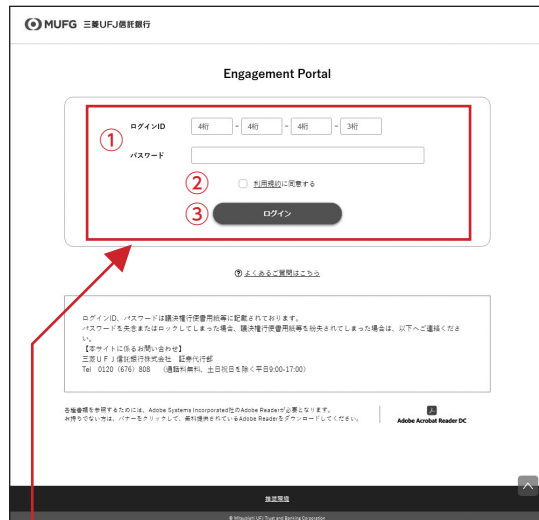


※当日ライブ視聴ページには、株主総会開始時間の30分前頃よりアクセス可能となります。

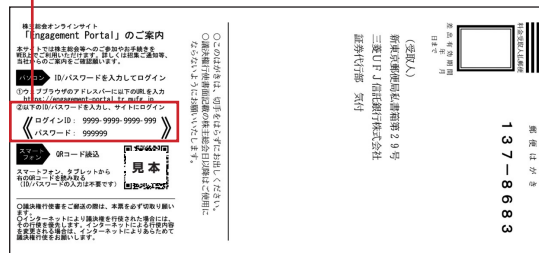
- ②当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリック。
- ③当日ライブ視聴ページが表示されます。

個別のID・パスワードでログインする場合

<<株主様認証画面（ログイン画面）>>



<<議決権行使書裏面（イメージ）>>



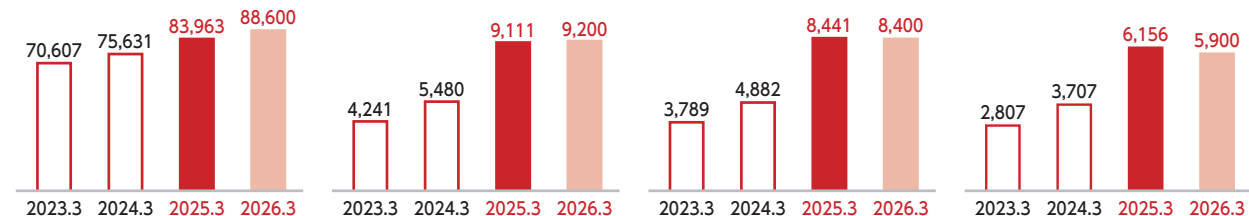
- ①議決権行使書紙に記載のログインIDとパスワードを入力
- ②利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェック
- ③「ログイン」ボタンをクリック

※議決権行使ウェブサイトでパスワード変更した後も、議決権行使書裏面に記載のパスワードをご利用ください。

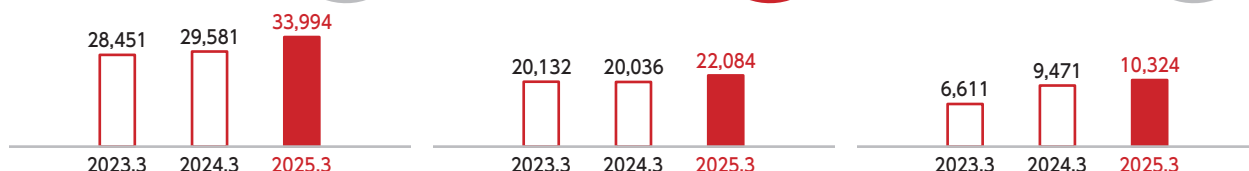
（画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合がございます。）

業績のポイント

連結業績ハイライト



市場別状況



本体はUVインクモデル等のフラグシップモデルの販売が大幅に増加したほか、同じくUVインク搭載のエントリーモデルでも好調に推移したことから、販売が大幅に伸長し、日本をはじめ全てのエリアで2桁増収。加えて、インクの販売も大幅に伸長し、大幅増収。

本体は小型FBモデルの販売が大幅に伸長したに加えて、JFX200シリーズにラインナップを追加した新製品「JFX200-1213EX」が順調であったことから大幅増収。またインクの販売も好調に推移し、為替のプラス影響もあり大幅増収。

本体は新製品のダイレクト昇華と昇華転写のハイブリッドプリンタ及び既存製品である昇華転写プリンタの販売が好調であったものの、DTFモデルの初期需要が落ち着いたことから、販売は減少。インクの販売においては、同市場の稼働台数が増加したことから大幅に伸長し、全体では増収。

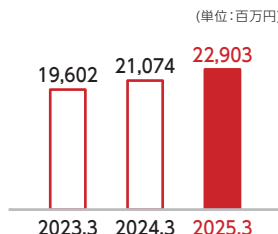
業績のポイント

地域別状況

日本

売上高 **229億3百万円** 前期比8.7%増

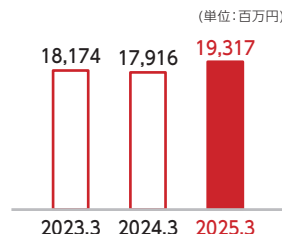
本体はSG市場向けUVフラグシップモデルが大幅に伸長。TA市場向けはDTFモデルを中心に大幅に伸長。IP市場向け小型FBモデルが堅調に推移。インクはSG市場向け前年並みの一方、IP及びTA市場向けの販売が大幅に増加。FA事業は自動車関連のFA装置及び基板実装装置が大幅に増加。



欧州

売上高 **193億17百万円** 前期比7.8%増

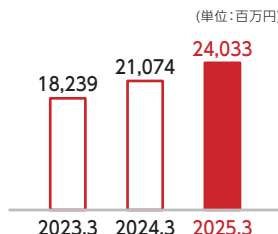
本体はSG市場向けUVフラグシップモデルが大幅に伸長。IP市場向けは小型FBモデルに加え大判FBモデルも大幅に伸長。TA市場向けは昇華転写プリンタが好調であったものの、DTFモデルの販売が減少し本体は微減。インクは、TA市場向けは大幅に伸長、SG及びIP市場向けも好調に推移。



アジア・オセアニア、その他

売上高 **240億33百万円** 前期比14.0%増

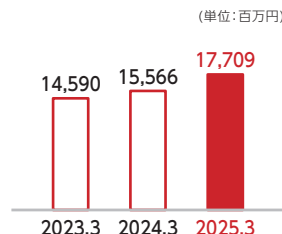
中国を中心にフィリピン、タイ等でIP市場向け小型FBモデルが好調で大幅増収。SG市場向けで、UVフラグシップモデルが大幅に伸長、TA市場向けは、DTFモデルの初期需要が落ち着き本体の販売は減少。インクはIP及びTA市場向けは大幅に伸長し、SG市場向けも好調。



北米

売上高 **177億9百万円** 前期比13.8%増

SG市場向けUVフラグシップモデルの販売が大幅に伸長。IP市場向けは小型FBモデルの販売が好調に推移。TA市場向けはDTFモデルの初期需要が落ち着き、本体は大幅に減少。インクは、SG及びTA市場向けが大幅に伸長し、IP市場向けも好調に推移。為替のプラス影響もあり、大幅増収。



2025年3月期実績

エリア別売上高構成比

品目別売上高構成比

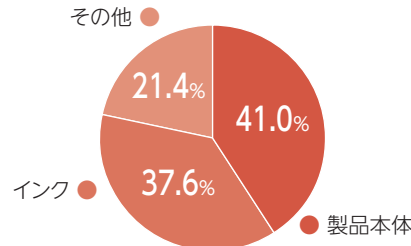
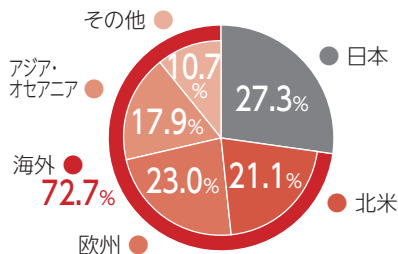
約**150**ヶ国の
お客様に
製品・サービスをご提供

連結海外売上高

610億60百万円

連結売上高に占める割合

72.7%



株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）8名は、その全員が任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当	属性	取締役会出席状況
1	いけだ かずあき 池田 和明	代表取締役社長 CEO	再任	13回/13回
2	たけうち かずゆき 竹内 和行	専務取締役 CTO	再任	13回/13回
3	しみず こうじ 清水 浩司	常務取締役 CFO	再任	12回/13回
4	はば やすひろ 羽場 康博	取締役 営業本部長兼AO事業部長	再任	13回/13回
5	まきの なりあき 牧野 成昭	取締役 グローバル人材総務本部長兼人事部長	再任	13回/13回
6	こだいら たけし 古平 武史	取締役 技術本部長兼研究開発部長	再任	13回/13回
7	もりさわ しゅうじろう 森澤 修二郎	取締役 FA事業部長	再任	13回/13回
8	いけだ ゆうじ 池田 裕司	営業本部副本部長兼ビジネスディベロップメント統括部長兼グローバルマーケティング部長	新任	一回/一回
9	なかざわ ひろみ 中沢 ひろみ	—	新任 社外 独立	一回/一回

再任 再任候補者
 新任 新任候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

い け だ か ず あ き
池 田 和 明

再 任

生年月日

1976年11月4日

所有する当社株式の数

45,707株

取締役在任年数

12年

略歴、当社における地位、担当

2004年 4 月 (株)グラフィッククリエーション入社
2006年 4 月 当社入社
2013年 4 月 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長
2013年 6 月 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長
2015年 6 月 常務取締役営業本部長
2016年 4 月 代表取締役社長兼営業本部長
2017年10月 代表取締役社長
2019年 7 月 代表取締役社長 CEO（現任）

重要な兼職の状況

台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長、上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長、MIMAKI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役、(株)グラフィッククリエーション 代表取締役社長、(株)楽日 代表取締役社長、(株)池田ホールディングス 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社入社以来、製品企画や営業部門において大きな成果をあげ、企業価値向上に向けた強いリーダーシップを有しており、2013年6月より当社取締役としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

た け う ち か ず ゆ き
竹 内 和 行

再 任

生年月日

1965年3月5日

所有する当社株式の数

92,689株

取締役在任年数

11年

略歴、当社における地位、担当

1985年 4 月 日本ビクター(株)（現 (株)JVCケンウッド）入社
1990年 5 月 当社入社
2013年 4 月 技術本部副本部長
2014年 4 月 技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長
2014年 6 月 取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長
2015年 6 月 常務取締役技術本部長
2016年 6 月 専務取締役
2019年 7 月 専務取締役 CTO（現任）

重要な兼職の状況

御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司 代表取締役社長
平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長
Mimaki La Meccanica S.R.L. 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社入社以来、技術部門、研究開発部門において大きな成果をあげ、2014年6月より当社取締役としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

しみず こうじ
清水 浩司

再任

生年月日

1974年8月5日

所有する当社株式の数

17,719株

取締役在任年数

8年

略歴、当社における地位、担当

1997年4月 (株)八十二銀行入行
2009年5月 当社入社
2017年4月 経営企画本部長兼経営管理部長
2017年6月 取締役経営企画本部長
2022年6月 常務取締役 CFO 経営企画本部長
2024年4月 常務取締役 CFO (現任)

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

当社入社以来、欧州の営業部門、管理部門において大きな成果をあげ、2017年6月より当社取締役としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

はば やすひろ
羽場 康博

再任

生年月日

1971年7月23日

所有する当社株式の数

15,937株

取締役在任年数

9年

略歴、当社における地位、担当

1996年4月 (株)キャム入社
1997年9月 当社入社
2015年10月 営業本部副本部長兼JP事業部長
2016年6月 取締役
2017年10月 取締役営業本部長
2023年10月 取締役営業本部長兼AO事業部長 (現任)

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

当社入社以来、国内及び米国の営業部門において大きな成果をあげ、2016年6月より当社取締役としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

まきのなりあき
牧野 成昭

再任

生年月日

1960年12月12日

所有する当社株式の数

13,437株

取締役在任年数

7年

略歴、当社における地位、担当

1983年 4 月 (株)八十二銀行入行
2015年10月 当社入社 監査室長
2016年 4 月 管理本部総務部長
2018年 4 月 管理本部副本部長兼総務部長
2018年 6 月 取締役管理本部副本部長兼総務部長
2022年 2 月 取締役管理本部副本部長兼人事部長
2024年 4 月 取締役グローバル人財総務本部長兼人事部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

当社入社以来、監査室、管理部門において大きな成果をあげ、2018年 6 月より当社取締役としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

こだいらたけし
古平 武史

再任

生年月日

1978年 4 月15日

所有する当社株式の数

5,937株

取締役在任年数

4年10ヶ月

略歴、当社における地位、担当

1999年 4 月 当社入社
2016年 4 月 技術本部技術統括部HW技術部長
2018年 9 月 技術本部設計統括部長
2019年 4 月 技術本部長
2020年 8 月 取締役技術本部長兼研究開発部長
2021年 5 月 取締役技術本部長兼研究開発部長兼SW技術部長
2024年 4 月 取締役技術本部長兼研究開発部長（現任）

重要な兼職の状況

国立大学法人信州大学 共創研究クラスター共創研究所 教授（特定雇用）

取締役候補者とした理由

当社入社以来、技術部門において大きな成果をあげ、2020年 8 月より当社取締役としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

もり さわ しゅう じ ろう
森 澤 修二郎

再任

生年月日

1981年2月18日

所有する当社株式の数

29,637株

取締役在任年数

3年

略歴、当社における地位、担当

2001年4月 (有)電脳工芸プラス入社
2006年5月 アルファーデザイン(株)入社
2017年7月 同社代表取締役社長（現任）
2019年4月 当社FA事業部長
2022年6月 取締役FA事業部長（現任）

重要な兼職の状況

アルファーデザイン(株) 代表取締役社長
(株)アルファースシステムズ 代表取締役社長
(株)砺波製作所 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

2018年10月に当社100%子会社化したアルファーデザイン(株)において長年に亘りFA事業に携わり大きな成果をあげ、2022年6月より当社取締役としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

い け だ ゆ う じ
池 田 裕 司

新任

生年月日

1979年8月11日

所有する当社株式の数

888株

取締役在任年数

一年

略歴、当社における地位、担当

2002年4月 (株)ファイブフォックス入社
2005年10月 当社入社
2014年12月 営業本部グローバルマーケティング部長
2016年4月 管理本部経営管理室長
2017年4月 MIMAKI EUROPE B.V.代表取締役社長
2020年4月 IPビジネスユニット長兼TAビジネスユニット長
2020年9月 営業本部グローバルマーケティング部長
2023年4月 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長
2025年4月 営業本部副本部長兼ビジネスディベロップメント統括部長
兼グローバルマーケティング部長（現任）

重要な兼職の状況

取締役候補者とした理由

当社入社以来、営業部門において大きな成果をあげ、2023年4月より営業本部副本部長としてその職務を遂行していることから、取締役候補者として適切であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

な か ざ わ

中 沢 ひろみ

新任

社外

独立

生年月日

1964年9月10日

所有する当社株式の数

一株

取締役在任年数

一年

略歴、当社における地位、担当

1988年 4 月 (株)三井銀行（現 (株)三井住友銀行）入行
1995年10月 太陽監査法人（現 太陽有限責任監査法人）入所
1998年 1 月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所
1999年 4 月 公認会計士登録
2012年 9 月 日本電産(株)（現 ニデック(株)）入社
2013年 6 月 (株)シーボン 常勤監査役
2015年 6 月 同社 執行役員
2017年 6 月 同社 常勤監査役
2020年 6 月 日本ピストンリング(株) 社外取締役
2022年 6 月 リコーリース(株)社外取締役（監査等委員）（現任）
2022年12月 (株)Welfareすずらん 監査役（現任）
2023年 6 月 (株)IMAGICA GROUP 社外取締役（監査等委員）（現任）
2024年 4 月 エンプラス(株) 監査役（現任）

重要な兼職の状況

リコーリース(株) 社外取締役（監査等委員）
(株)IMAGICA GROUP 社外取締役（監査等委員）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士として財務及び会計、並びにグローバル企業の会計監査の経験と専門的知識を有し、また上場企業における業務執行及び監査役等の豊富な経験と役員としての知見を備えていることから、当社の経営及び企業統治に関して適切な監督・助言を期待できるものと判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中沢ひろみ氏は、社外取締役候補者であり、選任が承認された場合には東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は中沢ひろみ氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、選任が承認された場合は、法令が規定する額に限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が取締役に選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案

監査等委員である取締役 4 名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、監査等委員である取締役 5 名は、その全員が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役 4 名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の地位及び担当等	属 性			取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
1	善野 洋	社外取締役【常勤監査等委員】	再任	社外	独立	13回/13回	14回/14回
2	荒井 寿光	社外取締役【監査等委員】	再任	社外	独立	13回/13回	14回/14回
3	蓑毛 誠子	社外取締役【監査等委員】 本間合同法律事務所 弁護士	再任	社外	独立	13回/13回	14回/14回
4	沼田 俊介	社外取締役 (株)IGPIグループ パートナー (株)デルミックス 代表取締役社長	新任	社外	独立	13回/13回	－回/－回

再任

再任候補者

新任

新任候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

ぜん の よう
善 野 洋

再 任

社 外

独 立

生年月日

1958年4月1日

所有する当社株式の数

7,800株

社外取締役在任年数

6年

内、監査等委員在任年数

6年

候補者番号

2

あら い ひ さ み つ
荒 井 寿 光

再 任

社 外

独 立

生年月日

1944年1月10日

所有する当社株式の数

7,200株

社外取締役在任年数

9年

内、監査等委員在任年数

6年

略歴、当社における地位、担当

1980年 4 月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行）入行
2010年 9 月 MSTリスクコンサルティング(株) 代表取締役社長
2016年 6 月 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役副社長
2017年 6 月 当社常勤社外監査役
2019年 6 月 当社社外取締役【常勤監査等委員】（現任）

重要な兼職の状況

—

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有しており、当社の社外取締役として公正かつ客観的な立場で意見をいただけることを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

略歴、当社における地位、担当

1996年 7 月 特許庁長官
1998年 6 月 通商産業審議官
2001年 4 月 独立行政法人日本貿易保険理事長
2003年 3 月 内閣官房・知的財産戦略推進事務局長
2007年 6 月 東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長
2016年 6 月 当社社外取締役
2019年 6 月 当社社外取締役【監査等委員】（現任）

重要な兼職の状況

—

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

特許庁長官、通商産業審議官等を歴任し、社外取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の経営戦略に対してさまざまな観点から助言いただけることを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

みの も せい こ
蓼毛 誠子

再任

社外

独立

生年月日

1971年5月9日

所有する当社株式の数

900株

社外取締役在任年数

6年

内、監査等委員在任年数

4年

略歴、当社における地位、担当

1997年 4月 弁護士登録
1997年 4月 本間・小松法律事務所（現 本間合同法律事務所）入所（現任）
2001年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2018年11月 (株)エータイ 社外取締役（現任）
2019年 6月 当社社外取締役
2021年 6月 当社社外取締役【監査等委員】（現任）
2022年 8月 (株)ヒューマンテクノロジーズ 社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

本間合同法律事務所 弁護士

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験を有しており、引き続き当社の監査等委員である社外取締役として公正かつ客観的な立場で意見をいただけることを期待しております。なお、蓼毛誠子氏は会社経営に直接関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

ぬ ま た しゅん す け
沼田 俊介

新任

社外

独立

生年月日

1975年8月22日

所有する当社株式の数

4,900株

社外取締役在任年数

4年

内、監査等委員在任年数

一年

略歴、当社における地位、担当

2013年 7月 (株)経営共創基盤（現(株)IGPIグループ）入社 ネクステックカンパニー ディレクター
2014年 4月 同社ネクステックカンパニー マネージングディレクター
2015年10月 同社マネージングディレクター ものづくり戦略カンパニー長
2016年10月 同社パートナー（現任） マネージングディレクター ものづくり戦略カンパニー長
2020年10月 (株)日本共創プラットフォーム執行役員（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）
2022年 4月 (株)テルミックス 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

(株)IGPIグループ パートナー

(株)テルミックス 代表取締役社長

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

企業戦略及びマネジメント業務に関する専門的な知見に加え、経営コンサルタントとして培われた幅広い見識と経験を有していることから、当社の経営戦略・開発手法に対して他社との比較を含めたさまざまな観点から助言いただけることを期待しており、また、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 蓼毛誠子氏の戸籍上の氏名は前澤誠子であります。
3. 善野洋氏、荒井寿光氏、蓼毛誠子氏及び沼田俊介氏は監査等委員である社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、各氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 当社は、善野洋氏、荒井寿光氏、蓼毛誠子氏及び沼田俊介氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額に限定する契約を締結しており、各氏の選任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が取締役を選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

(ご参考) 取締役会の構成

以下の取締役会の構成は本株主総会における第1号及び第2号議案が原案どおり、ご承認いただけた場合を前提に作成しております。

氏名	当社における役職	当社が各取締役に特に期待する分野						
		企業経営	開発・設計・ 技術・生産	営業・マー ケティング	ITデジタル	財務会計	法務コンプ ライアンス	グローバル
いけだ かずあき 池田 和明	代表取締役社長	●	●	●				●
たけうち かずゆき 竹内 和行	専務取締役	●	●		●			●
しみず こうじ 清水 浩司	常務取締役					●	●	●
はば やすひろ 羽場 康博	取締役	●		●				●
まきの なりあき 牧野 成昭	取締役					●	●	
こだいら たけし 古平 武史	取締役		●		●			
もりさわ しゅうじろう 森澤 修二郎	取締役	●	●	●				
いけだ ゆうじ 池田 裕司	取締役			●				●
なかざわ ひろみ 中沢 ひろみ	社外取締役					●	●	●
ぜんの よう 善野 洋	社外取締役 [常勤監査等委員]	●				●	●	●
あらい ひさみつ 荒井 寿光	社外取締役 [監査等委員]	●	●		●		●	
みの も せいこ 蓑毛 誠子	社外取締役 [監査等委員]						●	●
ぬまた しゅんすけ 沼田 俊介	社外取締役 [監査等委員]	●	●	●	●			●

※上記一覧表は、候補者の有するすべての知見を表すものではありません。

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（以下、当期）における世界経済は、依然として高水準のインフレや各国中央銀行の金融引き締め政策の影響が続くなか、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など、地政学的リスクのさらなる高まりもあり、引き続き不透明な状況が継続しております。北米では、旺盛な個人消費を背景に景気は底堅く推移しましたが、物価高の長期化等により先行きへの警戒感は強まっております。欧州では、ウクライナ情勢の長期化に加え、エネルギー価格の高止まりもあり、経済活動は停滞傾向を示しております。わが国においては、円安の進行による輸出環境の改善に加え、観光やサービス業を中心としたインバウンド需要の回復が追い風となり、個人消費や設備投資にも持ち直しの基調はあるものの、世界経済の需要動向など先行不確実な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に策定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当期は、第4四半期連結会計期間において、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、オンデマンド捺染は「無水」の時代と題し、高画質・多用途テキスタイルプリンタ「Tx330-1800/1800B」を発表しました。また、ポリエステルの脱色・アップサイクル技術「ネオクロマト加工」について3社合同での開発と実用の展開を発表し、織研新聞社/織研合繊賞・サステナブル部門賞を受賞いたしました。

当期の売上高は、製品市場別では、SG（サイングラフィックス）市場向けのUVインク搭載モデルが牽引し本体、インクともに大幅に伸長しました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けは、小型FB（フラットベッド）モデルを中心に販売が好調に推移し、今期市場投入した建築用材等にダイレクトプリントが可能な大判モデル「JFX600-2531/2513」の立ち上がりも順調であったことから、本体・インクともに大幅に増加しました。またTA市場向けでは、稼働台数の増加に伴い、ストック性の高いインクの販売が大幅に伸長しましたが、本体では、上期においてはDTF(Direct to Film)モデルのバックオーダーの効果があったものの、北米の特定販売代理店への出荷調整の影響や下期に同モデルの初期需要が落ち着いたこと等もあり本体の販売は減少しました。全体では通期で増収となりました。地域別では、アジア・オセアニアで中国を中心に販売が大幅に伸長し、日本においてもSG、IP、TA市場向けの全ての市場で大きく伸長しました。また、欧州も景気が低迷した前期に対しSG及びTA市場向けが大きく伸長し、IP市場向けも好調に推移しました。北米は、TA市場向けの影響等があったもののSG市場向けが牽引し増収となりました。また、中南米はSG市場向けが大幅に増加し、IP市場向けも堅調に推移しました。利益面では、コロナ期に調達した半導体等の高コスト部材を使用した製品の販売が期中においてほぼ終結したことに加え、インクの品質改善をはじめとする原価低減に向けた施策等の効果が寄与し、売上原価率が改善しました。販管費は、今後の新技術・新製品開発に向けた研究開発費や積極的な営業活動に伴う費用が増加しましたが、通期において2桁増収を確保したことから売上高比率では前年並みとなりました。なお、第4四半期におきまして業績連動及び決算賞与による人件費の増加や原材料の廃棄費用等の一時的な費用が発生しましたが、売上成長による増収の効果と為替のプラス影響もあり大幅な増益となりました。

当期における当社グループの売上高は839億63百万円（前期比11.0%増）、営業利益は91億11百万円（同66.2%増）、経常利益は84億41百万円（同72.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億56百万円（同66.0%増）となりました。なお、売上高及び営業利益以下の各段階利益ともに過去最高を更新し、2026年3月期

を最終年度とする中長期成長戦略「Mimaki V10」のKPI営業利益率10%は、1年前倒しの当連結会計年度において達成することができました。

当連結会計年度における市場別の売上高は以下のとおりであります。

市場別売上高

	第49期 (2024年3月期)		第50期 (2025年3月期)		前連結会計年度 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率
SG市場向け	29,581	39.1	33,994	40.5	14.9
IP市場向け	20,036	26.5	22,082	26.3	10.2
TA市場向け	9,471	12.5	10,324	12.3	9.0
FA事業	4,533	6.0	5,053	6.0	11.5
その他	12,009	15.9	12,506	14.9	4.1
合計	75,631	100.0	83,963	100.0	11.0

**SG市場向け
売上高
33,994百万円**
(前連結会計年度比14.9%増)

SG市場向け製品における売上高は339億94百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。本体は、UVインクモデル等のフラグシップモデルの販売が大幅に増加したほか、同じくUVインク搭載のエントリーモデルでも好調に推移したことから、販売が大幅に伸長し、日本をはじめ全てのエリアで2桁増収となりました。加えて、インクの販売も大幅に伸長し、大幅増収となりました。

**IP市場向け
売上高
22,082百万円**
(前連結会計年度比10.2%増)

IP市場向け製品における売上高は220億82百万円（同10.2%増）となりました。本体は、小型FBモデルの販売が大幅に伸長したことに加えて、JFX200シリーズにラインナップを追加した新製品「JFX200-1213EX」が順調であったことから大幅増収となりました。またインクの販売も好調に推移し、為替のプラス影響もあり大幅増収となりました。

**TA市場向け
売上高
10,324百万円**
(前連結会計年度比9.0%増)

TA市場向け製品における103億24百万円（同9.0%増）となりました。本体は、新製品のダイレクト昇華と昇華転写のハイブリッドプリンタ及び既存製品である昇華転写プリンタの販売が好調であったものの、DTFモデルの初期需要が落ち着いたことから、販売は減少しました。インクの販売においては、同市場の稼働台数が増加したことから大幅に伸長し、全体では増収となりました。

**FA事業
売上高
5,053百万円**
(前連結会計年度比11.5%増)

FA事業における売上高は50億53百万円（同11.5%増）となりました。FA装置や基板実装装置において自動車関連の受注が好調であったことから安定的な受注を確保し大幅な増収となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は26億90百万円で、その主なものは次のとおりであります。

MIMAKI USA, INC.	使用権資産（新オフィス及び倉庫）	11億5百万円
当社 牧家工場	研究開発用設備	2億16百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として金融機関より長期借入金12億円を調達いたしました。その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	第47期 (2022年3月期)	第48期 (2023年3月期)	第49期 (2024年3月期)	第50期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高	(百万円) 59,511	70,607	75,631	83,963
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 2,347	2,807	3,707	6,156
1株当たり当期純利益	(円) 80.40	97.55	128.80	213.35
総資産	(百万円) 60,857	69,789	75,718	76,174
純資産	(百万円) 18,716	22,056	27,390	32,373
1株当たり純資産額	(円) 647.55	762.78	945.99	1,114.26

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
MIMAKI USA, INC.	500千米ドル	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI EUROPE B.V.	500千ユーロ	100	当社グループ製品の製造・販売
Mimaki Deutschland GmbH	1,000千ユーロ	100	当社グループ製品の販売
台湾御牧股份有限公司	50,000千台湾ドル	100	当社グループ製品用部品の調達、当社グループ製品の製造・販売、当社グループ製品を用いたプリントサービス

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司	800百万円	100	当社グループ製品の製造
平湖御牧貿易有限公司	100千人民元	100 (100)	当社グループ製品用部品の調達
上海御牧貿易有限公司	330百万円	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	85,242千レアル	100	当社グループ製品の販売
PT. MIMAKI INDONESIA	936億ルピア	100 (0.1)	当社グループ製品の販売
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	2,000千豪ドル	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI SINGAPORE PTE.LTD.	1,487千米ドル	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	390百万ルピー	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI	19,450千トルコリラ	100 (100)	当社グループ製品の販売
Mimaki La Meccanica S.R.L.	517千ユーロ	100 (100)	当社グループ製品の開発・製造
Mimaki Lithuania, UAB	6,000千ユーロ	100 (100)	当社グループ製品の製造・販売
Mimaki Bompan Textile S.r.l	1,000千ユーロ	51 (51)	当社グループ製品の販売
MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.	72百万バーツ	100	当社グループ製品の販売
MIMAKI VIETNAM CO.,LTD.	3,000千米ドル	100	当社グループ製品の販売
(株)ミマキプレジジョン	10百万円	100	当社グループ製品用部品の製造・加工
(株)グラフィッククリエーション	125百万円	100	当社グループ製品を用いたプリントサービス
アルファードザイン(株)	30百万円	100	半導体自動化装置の開発・製造・販売
(株)アルファーステムズ	60百万円	100 (100)	FA各種工場自動化装置の製造・販売
(株)砺波製作所	10百万円	100 (100)	産業用部品の製造・加工
(株)楽日	3百万円	100	グッズ企画、デザイン、販売
(株)マイクロテック	30百万円	100	ソフトウェア・アプリケーション開発

(注) 当社の議決権比率の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、2025年5月16日に公表の中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30」の達成に向けて対処すべき課題は以下のとおりと認識して、取り組んでまいります。

① デジタルオンデマンド・プリントソリューションの提供

当社が開発型企業として持続的な成長を実現するためには、SDGsで定められた持続可能な開発目標への貢献という社会的な要請はもちろん、個々のお客様の困りごとやニーズに的確に対応する必要があります。また、技術革新のスピードや市場環境の変化が加速に伴い市場のニーズや顧客の志向は急激に変化しています。加えて、eコマースの浸透に伴い、消費者はよりパーソナライズされた志向と過剰在庫問題などの環境負荷低減への意識の高まりにより益々「オンデマンド」供給への要求が強まり、多様なニーズに対応できるビジネスモデルの構築が求められています。このような環境変化に的確に対応し、持続的な成長を果たすためには、当社グループが所有する競争優位性の高い独自技術を基盤とした製品、ソフトウェア、サービスの提供に加え、今後ますます進展するデジタルトランスフォーメーション（バリューチェーンを含めて新たな付加価値につながるデジタル化）を、中期的な観点から成長ドライバとして取り込んだうえで、産業用印刷市場におけるデジタルオンデマンド・プリントソリューションの提供を進めてまいります。具体的には、当社グループは、産業用印刷市場で必要とされる「プリントだけでなくその前・後工程の処理装置も含めた幅広い製品ラインナップ」と「充実した機能性インク」のほか、当市場を開拓する過程で蓄積してきた「問題解決のノウハウ提供力」を保有しています。とりわけ、当社のFA（ファクトリーオートメーション）事業では、プリント対象物の前処理/前加工や、プリント作業後の後処理/後加工に適した製品の開発・生産能力を有しています。このFA事業を自ら保有する優位性を最大限発揮するとともに、蓄積した有形・無形の資産を源泉とし、プリントに必要な製品、ソフトウェア、ノウハウ等のご提供を通じて、お客様が制作する成果物の品質までをサポートする取り組みを進めています。また、プリント工程の自動化による省人化・無人化等のノウハウを安定して提供し、お客様の制作プロセスの変革支援につなげる提案を、積極的に行ってまいります。このように、産業印刷における前工程・プリント・後工程までの一貫システムによる、デジタルオンデマンド・プリントのトータルソリューションを提供するソリューションプロバイダーとしての役割を果たし、市場のニーズに的確に対応すべく、特に以下の2領域にフォーカスして取り組んでまいります。

① デジタルプリントのIoT

5G（第5世代移動通信システム）の商用サービスが開始され、当社が手掛けているSG（サイングラフィックス）市場、IP（インダストリアルプロダクツ）市場、TA（テキスタイル・アパレル）市場等の産業用インクジェットプリンタ事業の可能性が、大きく広がります。これらの市場に向け、当社が保有するデジタルプリントの前処理装置、プリンタ、インク、カッティングプロッタ、後処理装置、ワークフローソフトまでを含めた幅広い製品ラインナップと、プリント成果物制作プロセスの構築ノウハウを基盤に、プリント工程の自動化による省人化・無人化といった、デジタルプリントのIoTを推進してまいります。また、SG市場やIP市場で使用される機能性インクは、従来主流であった有機溶剤系インクから、環境負

荷が低く生産性が高いUV硬化型インクへの転換が始まっており、同インクは向こう数年間で市場規模が大幅に増加すると見込まれています。当社は、UV硬化型インクの開発とそれを使用するインクジェットプリンタの開発にいち早く取り組むとともに、当社が保有するUVプリンタ特許技術の活用など、業界での競争優位性を確保しています。

今後は、これらの優位性を生かし、産業用印刷市場に対してデジタルプリントのIoTとUV硬化型インクを含めた高い生産性を実現するトータルソリューションを提供し、マーケットリーダーとしての地位を確かなものとしてまいります。

② 3Dプリント事業

IP領域における3Dプリントビジネスにおいては、2017年に発売したUV硬化インクジェット方式で1,000万色のフルカラー造形を世界で初めて実現した3DUJ-553を皮切りに、2021年にはその小型化を実現したエントリーモデル3DUJ-2207を発売する等、着実に製品ラインナップの拡大を進めてまいりました。今後も、お客様の多様なニーズにお応えする製品ラインナップのさらなる拡充に取り組むとともに、新たにマルチマテリアルで特性の異なる材料の複合化等に注力してまいります。さらに材料開発においてはアライアンスの検討や有力な3Dソフトウェアメーカー等の幅広いパートナーシップの構築を進め3D造形の市場成長を加速させるなど、多様な用途やアプリケーションの提案等に取り組み、3Dプリントを当社の次の事業の柱として育成してまいります。

② インクの収益性改善

当社グループにおいて、機能性インクは競争力の源泉であります。ストック性の高いインクの収益性を高めるため、揮発性有機化合物を削減したインクの開発など印刷作業や環境に配慮した安心・安全なインクの開発に取り組みつ、さらなる品質改善やインクのスケールメリットによるコストダウンなどに取り組むことで、収益性の改善を図ることで競争力強化を図ってまいります。また、市場での品質問題発生時の情報早期フィードバックや見える化により、迅速な対応を実現してまいります。加えて、これらの取り組みの前提として、不具合が発生した際の要因をより正確かつ迅速に把握し、的確な対策が実施できるよう、原材料の受け入れ段階、生産、出荷までの各時点での膨大な検査データを収集・蓄積し、適切に分析したうえで、生産工程から検査工程までの各段階での工程を改善するプロセスを、一層強化してまいります。以上の取り組みにより、インク品質のさらなる向上による競争力強化を図ってまいります。

③ 内部統制・コンプライアンスの徹底

企業の社会的責任として、内部統制及びコンプライアンスに徹底して取り組んでまいります。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理等に対するセキュリティポリシーを確立し、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指して社内教育を行ってまいります。当社は、内部統制システムの整備・運用を推進し、独立した内部監査部門による定期的な内部監査により、業務監査及び財務報告の適正性を確保しています。また、各本部・部門単位で必要とされるコンプライアンス教育を、所属員を対象に年2回以上実施し、法令遵守に関する意識向上を図っています。さらに、1,000億企業

としての新たなワークフロー、規程、マニュアルなどの作成をグローバルの推進に努め、本社及び全ての製造・販売子会社を対象として、内部統制・コンプライアンスの仕組み作りを進めてまいります。具体的には、グローバルでの貿易ルールの見直しに向けたHSコード（輸出入統計品目番号）の確認・運用や、購買発注ワークフローの見直し改定などに取り組み、複雑化する法規制に適切に対応するための仕組みや業務フローを整備してまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

④ 生産・物流体制の改善

当社グループにおいて、グローバルなお客様が求める商品・サービスを最適なタイミングで効率的にご提供するとともに、地政学的リスクの顕在化等の影響による船舶及び陸上での輸送リードタイムの長期化や、物流コストの上昇への適切な対応により、売上、利益、キャッシュ・フローの最大化を図ることは重要な経営課題です。そのため、グローバルでの需要変動に柔軟に対応できるよう、販売、物流、生産・調達などの各機能を密接に連携させ、週次での生産管理を実現する体制整備に加え、製品ごとに最適な生産地で生産して効率的かつ機動的な物流・在庫マネジメントを実現する体制の構築を進めてまいります。また、グローバルでの在庫マネジメント再構築への取り組みとして、エリア在庫の効率化を目的としたNRI（Non-Resident Inventory）倉庫の設置も進めており、既に稼働しているオランダに続き2022年9月にはマレーシアにも設置して機動的な在庫マネジメントの確立につなげ、機会損失の最小化とコスト競争力の確保及び適正在庫の実現に取り組んでまいります。さらに、2022年4月に長野県上田市に新たに設置した丸子工場に加え、生産・開発スペース不足の解消を目的に、2024年5月に取得した本社・加沢工場の隣接地に新社屋の建設を開始しております。（2026年4月稼働予定）これらを活用し、本社・加沢工場におけるエントリーモデルからハイエンドモデルまでの多岐にわたる生産能力を增強し、今後の事業拡大に対応してまいります。

⑤ 研究・開発体制の強化

当社グループは、コロナ禍を経て顕在化した市場ニーズや顧客志向の変化を見据え、製品開発でイノベーションを起こし、新規市場・新規アプリケーションの開拓に取り組んでまいります。具体的には、今までの開発計画を全面的に見直し、新しい市場向けのプライオリティを上げる取り組みとして、販売している製品の25%以上が3年以内に開発した製品とすることや、効率的な研究・開発体制のもとで優れた製品をタイムリーに市場投入するため、要求機能に対し、あらかじめ準備された製品・ユニット・部品・技術情報より適切なものを選び、組合せにより新しい製品を開発するモジュール開発により売上高の拡大と同時にSKU＝在庫の削減につなげること等に取り組んでいます。また、基盤となる製品プラットフォームを横展開して、短期間で効率的に新製品を投入する開発プロセスを確立し、開発サイクルの短縮化を進めています。これらの活動の結果、2024年3月期から2025年3月期までの2年間で合計16機種の新製品を発表し市場投入を実現しております。今後もこの取り組みの一層の強化・充実を図ることにより、「新しさと違い」を出せる製品の市場投入を進めてまいります。

⑥ CX(コーポレート・トランスフォーメーション)

当社グループは会社の構造変革に取り組んでまいります。固定費の圧縮と事業体質の筋肉質化に向け、固定費の投入を押さえつつ、生成AIやローコードツール等を導入して業務の棚卸と自動化・AI化を進めてまいります。また、資金効率を向上させ財務体質を強化するとともに、フリーキャッシュ・フローの最大化を目的としたCCCの短縮活動にも取り組んでまいります。具体的には、全社在庫管理プロジェクト活動により、サプライチェーン全体の在庫適正化を進め、特に滞留在庫・不働在庫の一扫を図るとともに、リードタイムを考慮した適正在庫水準の管理する在庫マネジメントを確立し、CCCの短縮を進めてまいります。さらには、グローバルマネジメント体制の強化が重要課題であると認識し、子会社管理の強化、基幹システムや会計システム、人事制度等のグローバルな見直しとともに、業務の標準化やルールの明確化等を含めた管理強化に取り組んでまいります。加えて、為替リスクの低減に向けた施策にも取り組んでまいります。

⑦ 営業体制の変革

当社グループはグローバルなお客様の多様なニーズにお応えするため、国内営業拠点及び海外販売子会社において、個々の地域特性に合致した販売戦略のもとで、新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや迅速な保守サービスの提供等、地域密着型の営業活動を推進し、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、実際に製品を体験できる機会として当社独自に開催するミニ展示会によるチャネル・顧客との商談に加え、顧客接点の変化に対応するために取り組んだWebを通じたバーチャルミニ展の展開により、お客様へのご提案や商談などを効率的・効果的に行う営業活動を継続して実施してまいります。加えて、インサイドセールス機能の強化を通じ、SFAやCRMを活用した営業分析により既存・見込客への営業活動状況を記録・管理して顧客接点を拡大するとともに、顧客からの引き合いプロセスの管理により着実に成約に繋げる活動など、ITの進化を活用した営業活動のオンライン化にも、積極的に取り組んでまいります。また、顧客へ向けての販売チャネルにつきましても、従来のSG市場向け主体のチャネルの強化・拡大によるNo.1シェアの獲得・維持に加え、新規のチャネルとしてIP市場、3D市場、プロダクション機、エントリーモデル、カッティングプロッタにおいて、それぞれの領域での販売拡大に適したチャネルの開拓・構築を進めるとともに、自動化・省人化ソリューションの提供に向けたパートナーシップ構築により、産業用印刷のデジタル化提案を一層強化してまいります。

⑧ リスクマネジメントへの取り組み

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害や感染症の発生等に加え、ロシア・ウクライナ問題や米中対立に代表される地政学的なリスクの顕在化により、事業継続計画(BCP)の重要性が増しています。大規模な自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に留めるべく、復旧までの時間を最小限におさえ業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の防災対策等の体制強化を行ってまいります。また、感染症等によるパンデミックの発生に際しては社会全体での取り組みが必要となりますが、当社グループとしても、役職員を始め地域やステークホルダーの皆様の安全確保と感染症拡大

抑止を最優先に、適切な対策を検討・実施してまいります。さらに、地政学的なリスクの顕在化に伴う需要の低迷や部品・原材料等の調達難とコスト上昇、生産の遅延や輸送の混乱によるリードタイムの長期化とコスト上昇等のサプライチェーン全体に係る諸課題に対しても、適切なリスク評価に基づき最適な対策を検討・実施してまいります。

⑨ 知的財産戦略の強化

自社ブランド製品を開発・製造・販売する開発型企業である当社にとって、知的財産戦略は競争力を確保し、独自性を守り、持続的な成長を実現するために重要かつ欠くことのできない要素です。とりわけ、自社の知的財産を適切に保護するために、特許、商標等の権利の適切な登録・保護手続きを行い、他社による模倣や侵害から自社製品やブランドを守る必要があります。当社では、技術本部に知的財産部を置いて知的財産権の登録・保護活動を進めておりますが、今後当社の市場での競争力を一段と強化するために、製品の企画・開発から量産に至る各段階において多くの権利を出願・登録できるように知的財産権権利化プロセスを革新し、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

⑩ SDGsへの取り組み

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において、人間及び地球の繁栄のための行動計画として「持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」が掲げられました。当社グループもこの目標に賛同し、さまざまな社会問題に真摯に向き合うとともに、事業を通じて社会や環境に良い影響をもたらすことで、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

特に、気候変動などの地球環境問題への対応も重要な経営課題として捉え、とりわけ産業印刷市場においては環境や資源への負荷の高い従来のアナログ印刷主体の産業構造から、デジタル化によるオンデマンドプリントに転換させることにより環境負荷を大幅に低減できることから、今後の製品開発を含む事業活動において環境に配慮した製品展開を推進するなど、積極的に取り組んでまいります。

当社の重要な販売市場であるテキスタイル・アパレル市場では、従来からのアナログ方式による素材や商品の生産・捺染に始まり、輸送、在庫、販売、利用、廃棄・焼却という長いサプライチェーンの過程から大量のCO₂が排出され、また素材生地生産・捺染工程においては大量の水資源が使用されています。さらに、使用された商品だけでなく未使用の商品も含め、全生産量の70%以上が廃棄・焼却処分され、リサイクル・リユース率は合わせても僅か15%程度とも言われています。このように、同市場は地球環境への負荷が最も高い産業の一つとされており、世界的に対処すべき重要な問題と認識されています。当社ではこの問題に対処するため、インクジェット技術でのデジタルオンデマンド捺染による「サステナブル・プリントソリューション」を提供しています。かつ従来のデジタル捺染プリント方式と比べ排水の約90%を削減し、環境にも人にも経済的にも優しい次世代捺染システム「TRAPIS(トラピス)」に加えて、最新の印刷脱色技術「ネオクロマト・プロセス」による循環型のサステナブル・アクションへの貢献など、今後もサステナブル・プリントソリューションを世界的に普及させることで、サステナブルなテキスタイル・アパレル産業の実現を目指して取り組んでまいります。

社会課題の面においては、地元・長野県の障がい者福祉や雇用創出への貢献に積極的に取り組みました。また、印刷工程の自動化・省人化による人手不足へのソリューション提案等、当社ならではの価値を提供しています。CO2排出量削減については、2050年カーボンニュートラルという政府指針も踏まえ、国内の当社グループ主要事業所に続き、一部の欧州拠点においても、CO2フリー電力を導入しました。今後もバリューチェーンを意識した省エネ・省資源の徹底や、地域社会や従業員を含むステークホルダーへの貢献等を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

当社グループは、産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造販売を主たる業務としております。なお、主要製品の市場別分類は、次のとおりであります。

市場別	内容及び主要製品
SG市場向け	広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの製品群です。エコソルベントインクを搭載したインクジェットプリンタJVシリーズや、プリント＆カット対応のCJVシリーズ、UV硬化インク搭載のUJV/UCJVシリーズが主要製品で、大型ポスター、カーラッピング、のぼり旗、表示板等の製作に用いられています。また、光学センサーで位置決めマークを読み取ることで高精度な輪郭カットを実現するカッティングプロッタのCGシリーズ等の製造販売も行っています。
IP市場向け	ノベルティや工業製品等のインダストリアルプロダクツ市場向けの製品群です。UV硬化インクを採用した大判フラットベッドインクジェットプリンタのJFXシリーズに加え、A3～A2サイズを中心としたデスクトップ型フラットベッドUVインクジェットプリンタのUJFシリーズが主要製品で、一般消費者向けの商品やギフト、オーダーグッズのほか、自動車の計器パネルや家電類の操作パネルなどの工業製品生産現場等で用いられています。また、SG市場向けと同様に光学センサーによる読み取り機能を搭載し、ダンボールなど厚みのある材料をカットできるフラットベッドカッティングプロッタであるCFシリーズ等の製造販売も行っています。さらに、フィギュア、模型、立体看板、試作品等の製作に用いられる立体造形物をプリントする3Dプリンタの製造販売も行っています。
TA市場向け	衣服や生地等のテキスタイル・アパレル市場向けの製品群です。昇華転写インクジェットプリンタのTSシリーズや、ダイレクト捺染インクジェットプリンタのTxシリーズ、顔料転写方式の捺染プリントシステムTRAPIS（トラピス）、DTF（Direct To Film）プリンタのTxFシリーズ等が消費地向けの主要製品で、ファッションウェアやスポーツウェア、ネクタイやスカーフなどの生地へのプリント等に用いられています。
FA事業	ファクトリーオートメーション装置事業（カスタム機器）や基板実装装置事業（異形部品挿入装置、防湿剤の塗布装置）、半導体製造装置事業、基板検査装置事業、金属加工事業等、アルファードesignグループが手掛ける事業の総称です。
その他	上記のいずれにも属さない機種の製造・販売やサービス等が該当いたします。

(6) 主要な営業所及び工場 (2025年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所及び工場

本社・牧家工場	長野県東御市
工場	加沢（長野県東御市）、丸子（長野県上田市）
東京支社	東京都品川区
大阪支店	大阪府吹田市
営業所	札幌、仙台、長野、北関東、さいたま、西東京、横浜、金沢、名古屋、京都、神戸、広島、四国、福岡、沖縄

② 子会社

MIMAKI USA,INC.	アメリカ合衆国ジョージア州フラワリーブランチ市
MIMAKI EUROPE B.V.	オランダ王国ディーメン市
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和国バイエルン州ミュンヘン市
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子郷
御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司	中華人民共和国浙江省平湖市
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和国浙江省平湖市
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和国上海市
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	ブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市
PT. MIMAKI INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ市
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州グルガオン市
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ共和国イスタンブール県
Mimaki La Meccanica S.R.L.	イタリア共和国ロンバルディア州ベルガモ県
Mimaki Lithuania, UAB	リトアニア共和国ビリニュス市
Mimaki Bompan Textile S.r.l	イタリア共和国ロンバルディア州ヴァレーゼ県
MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク
MIMAKI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市
(株)グラフィッククリエーション	長野県東御市
アルファードesign(株)	長野県東御市

(株)アルファースシステムズ	長野県東御市
(株)砺波製作所	富山県砺波市
(株)楽日	東京都渋谷区
(株)マイクロテック	東京都品川区
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州グルガオン市

(注) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED は持分法適用非連結子会社であります。

(7) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
日本・アジア・オセアニア	1,674名 (227名)	53名増 (52名増)
北・中南米	228名 (－名)	10名増 (－名)
欧州・中東・アフリカ	212名 (6名)	4名増 (10名減)
合 計	2,114名 (233名)	67名増 (42名増)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は平均人員を（ ）に外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
891名 (156名)	37名増 (28名増)	41.5歳	10.7年
セグメントの名称	従業員数	前事業年度末比増減	
日本・アジア・オセアニア	891名 (156名)	37名増 (28名増)	
合 計	891名 (156名)	37名増 (28名増)	

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は平均人員を（ ）に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社八十二銀行	6,044
株式会社三井住友銀行	4,012
株式会社みずほ銀行	2,766
株式会社三菱UFJ銀行	2,147
長野県信用組合	1,961

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 128,160,000株
- ② 発行済株式の総数 32,040,000株
- ③ 株主数 5,403名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社池田ホールディングス	5,064,000	17.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,381,400	8.24
株式会社田中企画	2,230,000	7.71
田中 規幸	2,037,200	7.05
株式会社日本カストディ銀行	1,834,100	6.34
東京中小企業投資育成株式会社	1,529,000	5.29
ミマキエンジニアリング従業員持株会	1,068,200	3.69
株式会社八十二銀行	840,000	2.91
アデキパートナーズ株式会社	833,200	2.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	384,827	1.33

（注）1. 当社は自己株式3,126,812株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当社は、2024年6月21日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。これを受け、同年7月18日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年8月9日付で取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）7名に対し24,363株、執行役員9名に対し7,992株の自己株式処分を行っております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

新株予約権の権利行使により、自己株式は85,000株減少しております。

(2) 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名称	第5回新株予約権（2020年）		
発行決議日	2020年1月16日		
新株予約権の数	901個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 90,100株 （新株予約権1個につき100株）		
新株予約権の払込金額	払い込みは要しない		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1個当たり 52,200円 （1株当たり 522円）		
新株予約権の行使期間	2022年3月14日から2026年3月13日まで		
新株予約権の主な行使条件	（注1）		
役員の保有状況	取締役 （監査等委員及び社 外取締役を除く）	新株予約権の数	173個（注2）
		目的となる株式数	17,300株
		保有者数	7人

- （注）1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
2. 取締役2名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 CEO	池 田 和 明	台湾御牧股份有限公司代表取締役社長、上海御牧貿易有限公司代表取締役社長、MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.代表取締役、(株)グラフィッククリエーション代表取締役社長、(株)楽日代表取締役社長、(株)池田ホールディングス代表取締役社長
専務取締役 CTO	竹 内 和 行	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司代表取締役社長、平湖御牧貿易有限公司代表取締役社長、Mimaki La Meccanica S.R.L.代表取締役社長
常務取締役 CFO	清 水 浩 司	
取締役	羽 場 康 博	営業本部長兼AO事業部長
取締役	牧 野 成 昭	グローバル人財総務本部長兼人事部長
取締役	古 平 武 史	技術本部長兼研究開発部長、国立大学法人信州大学共創研究クラスター共創研究所教授（特定雇用）
取締役	森 澤 修 二 郎	FA事業部長、アルファードデザイン(株)代表取締役社長、(株)アルファーステムズ代表取締役社長、(株)砺波製作所代表取締役社長
取締役（常勤監査等委員）	善 野 洋	
取締役（監査等委員）	田 中 規 幸	ミマキ電子部品(株)代表取締役会長
取締役（監査等委員）	田 中 誠	税理士法人エクラコンサルティング代表社員
取締役（監査等委員）	荒 井 寿 光	
取締役（監査等委員）	蓑 毛 誠 子	本間合同法律事務所弁護士
取締役	沼 田 俊 介	(株)IGPIグループパートナー、(株)テルミックス代表取締役社長

- (注) 1. 取締役善野洋氏、田中誠氏、荒井寿光氏、蓑毛誠子氏及び沼田俊介氏は社外取締役であります。
2. 取締役（常勤監査等委員）善野洋氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）田中誠氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）蓑毛誠子氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、善野洋氏を常勤監査等委員として選定しております。
6. 当社は、社外取締役善野洋氏、田中誠氏、荒井寿光氏、蓑毛誠子氏及び沼田俊介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 取締役蓑毛誠子氏の戸籍上の氏名は前澤誠子であります。

7. 事業年度中における取締役の地位及び担当の異動は、次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
清水 浩 司	常務取締役CFO 経営企画本部長	常務取締役CFO	2024年4月1日
牧 野 成 昭	取締役管理本部副本部長兼人事部長	グローバル人財総務本部長兼人事部長	2024年4月1日
古 平 武 史	技術本部長兼研究開発部長兼SW技術部長	技術本部長兼研究開発部長	2024年4月1日

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社及び「(3)重要な親会社及び子会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

④ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、2024年6月21日開催の第49期定時株主総会において、「取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が決議されたことを受け、2024年7月18日開催の取締役会において、「取締役の報酬等の決定方針改定」について下記のとおり決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう業績や個々の取締役の責務等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動の役員賞与及び中長期のインセンティブを目的とした非金銭報酬たる株式報酬により構成します。また、監督機能を担う社外取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動の役員賞与により構成します。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業または企業群をベンチマークとする役職位毎の報酬水準を踏まえ、定時株主総会後の取締役会で決定するものとします。

c. 業績連動報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の業績連動報酬たる役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とします。当該業績指標は連結税引前利益とし、当該業績指標の外部公表値（実績値）が各事業年度期初に設定された目標値を達成できた場合に、達成度合いに応じて一定の数式で算出された額を役員賞与として、毎年一定の時期（7月）に支給します。

d. 非金銭報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の業務執行取締役の非金銭報酬は、株主との一層の価値共有を進め企業価値の持続的な価値向上を図る中長期インセンティブを目的として、2024年6月21日開催の第49期定時株主総会で承認を受けた年額1億円以内・10万株以内の範囲内で譲渡制限付株式報酬を付与します。なお、各業務執行取締役への具体的な配分については、取締役会において決定します。

e. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬総額に対する中長期インセンティブを目的とした非金銭報酬たる株式報酬の割合は、職責に応じて10%～20%程度を目安とします。また、取締役の報酬総額に対する業績連動報酬たる役員賞与の割合は、業績指標を連結税引前利益としており、当該指標の水準により変動するため割合を定めることは困難ではありますが、20%～30%程度とすることを目安とします。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の一部の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬のうち、下記の項目については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長である池田和明氏にその決定を委ねるものとします。

・業績連動報酬たる役員賞与の個人別の金額の決定

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	249 (10)	161 (8)	59 (2)	28 (-)	8 (1)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	65 (55)	51 (43)	14 (11)	- (-)	5 (4)
合 計 (うち社外役員)	315 (65)	213 (51)	73 (14)	28 (-)	13 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等として役員賞与を支給しております。業績連動報酬にかかる業績指数は連結税引前利益であり、当事業年度における実績は、連結税金等調整前当期純利益8,294百万円であります。当該指標を選択した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるためであり、当社の業績連動報酬は、当該業績指標の外部公表値が各事業年度期初に設定された目標値を達成できた場合に、達成度合いに応じて一定の数式で算出されております。
3. 監査等委員である取締役以外の取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第44期定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、9名（うち、社外取締役は2名）です。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第44期定時株主総会において年額100百万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分は除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。
5. 取締役会は、代表取締役社長CEO池田和明氏に対し各取締役の業績連動報酬たる役員賞与の個人別の金額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。
6. 非金銭報酬等として対象取締役に対して譲渡制限付株式報酬を交付しております。当事業年度における交付状況は「2. 会社の現況（1）株式の状況」に記載のとおりであります。
7. 取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法や決定された報酬等の内容が決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）田中誠氏は、税理士法人エクラコンサルティング代表社員であります。当社は税理士法人エクラコンサルティングとの間に特別な関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）蓑毛誠子氏は、本間合同法律事務所弁護士であります。当社は本間合同法律事務所との間に特別な関係はありません。
- ・取締役沼田俊介氏は、(株)IGPIグループパートナー及び(株)テルミックス代表取締役社長であります。当社は(株)IGPIグループ及び(株)テルミックスとの間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役 (常勤監査等委員)	善 野 洋	当事業年度に開催された取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識から、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取 締 役 (監査等委員)	田 中 誠	当事業年度に開催された取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。主に税理士としての立場から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取 締 役 (監査等委員)	荒 井 寿 光	当事業年度に開催された取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。主に知的財産分野及び企業経営における豊富な経験に基づいた意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取 締 役 (監査等委員)	蓑 毛 誠 子	当事業年度に開催された取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。主に弁護士としての立場から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。
取 締 役	沼 田 俊 介	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席しております。専門的な知見から意見を述べるなど、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。さらに、オブザーバーとして監査等委員会14回中13回に出席しております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 かなで監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました有限責任監査法人トーマツは、2024年6月21日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

② 報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
・ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	44
・ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の重要な子会社のうち、MIMAKI USA,INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、平湖御牧貿易有限公司、上海御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI SINGAPORE PTE.LTD.、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、特別配当の10円を含め1株当たり35円に増配させていただきます。すでに、2024年12月9日に実施済みの中間配当金1株当たり17.5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり52.5円となります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第50期 2025年3月31日現在
資産の部	
流動資産	57,603,719
現金及び預金	15,448,305
受取手形	329,791
売掛金	13,202,390
商品及び製品	16,852,411
仕掛品	2,120,256
原材料及び貯蔵品	5,890,944
その他	3,815,720
貸倒引当金	△56,101
固定資産	18,570,619
有形固定資産	13,650,280
建物及び構築物	4,569,938
機械装置及び運搬具	827,044
工具、器具及び備品	1,921,846
土地	3,572,719
リース資産	529,119
建設仮勘定	408,986
使用権資産	1,820,625
無形固定資産	847,798
のれん	108,091
その他	739,707
投資その他の資産	4,072,540
投資有価証券	143,815
長期貸付金	32,521
繰延税金資産	2,620,556
その他	2,500,469
貸倒引当金	△1,224,822
資産合計	76,174,338

科目	第50期 2025年3月31日現在
負債の部	
流動負債	37,291,559
支払手形及び買掛金	3,846,401
電子記録債務	5,000,625
短期借入金	14,774,724
1年内返済予定の長期借入金	1,783,229
リース債務	471,113
未払金	1,808,448
未払法人税等	1,552,621
賞与引当金	1,582,173
役員賞与引当金	135,885
製品保証引当金	1,532,956
その他	4,803,380
固定負債	6,508,786
長期借入金	3,972,152
リース債務	1,939,480
繰延税金負債	57,383
退職給付に係る負債	282,400
資産除去債務	149,751
役員退職慰労引当金	33,900
その他	73,718
負債合計	43,800,346
純資産の部	
株主資本	30,089,354
資本金	4,357,456
資本剰余金	4,674,335
利益剰余金	22,926,931
自己株式	△1,869,368
その他の包括利益累計額	2,127,506
その他有価証券評価差額金	41,085
為替換算調整勘定	2,001,807
退職給付に係る調整累計額	84,613
新株予約権	1,767
非支配株主持分	155,365
純資産合計	32,373,992
負債純資産合計	76,174,338

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第50期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	83,963,694
売上原価	44,839,276
売上総利益	39,124,418
販売費及び一般管理費	30,012,612
営業利益	9,111,805
営業外収益	443,212
受取利息	101,891
受取配当金	2,483
受取保険金	70,899
受取賃貸料	9,274
受取還付金	189
助成金収入	33,972
スクラップ売却益	36,734
還付加算金	135,847
その他	51,919
営業外費用	1,113,410
支払利息	464,118
為替差損	220,800
持分法による投資損失	35,140
消費税差額	29,000
インフレ会計調整額	271,263
その他	93,085
経常利益	8,441,607
特別利益	21,352
固定資産売却益	17,193
新株予約権戻入益	4,159
特別損失	168,136
固定資産売却損	1,146
減損損失	166,990
税金等調整前当期純利益	8,294,822
法人税、住民税及び事業税	2,550,341
法人税等調整額	△428,383
当期純利益	6,172,864
非支配株主に帰属する当期純利益	16,702
親会社株主に帰属する当期純利益	6,156,161

計算書類

貸借対照表

科目	第50期 2025年3月31日現在
資産の部	
流動資産	37,780,286
現金及び預金	5,549,347
受取手形	198,914
売掛金	12,960,439
商品及び製品	10,541,929
仕掛品	992,214
原材料及び貯蔵品	4,202,145
前払費用	304,416
その他	3,031,449
貸倒引当金	△570
固定資産	23,147,321
有形固定資産	8,211,343
建物	3,362,446
構築物	106,992
機械及び装置	286,002
車両運搬具	3,977
工具、器具及び備品	1,019,478
土地	3,075,922
リース資産	8,779
建設仮勘定	347,745
無形固定資産	590,563
ソフトウェア	304,787
その他	285,775
投資その他の資産	14,345,414
投資有価証券	119,396
関係会社株式	6,104,381
出資金	2,730
関係会社出資金	5,239,086
破産更生債権等	2,354,841
長期前払費用	53,663
繰延税金資産	1,218,894
その他	560,613
貸倒引当金	△1,308,191
資産合計	60,927,608

(単位：千円)

科目	第50期 2025年3月31日現在
負債の部	
流動負債	33,742,640
買掛金	4,621,890
電子記録債務	4,598,360
短期借入金	13,984,461
関係会社短期借入金	747,650
1年内返済予定の長期借入金	1,542,405
リース債務	2,284
未払金	982,143
未払費用	389,699
未払法人税等	1,088,702
前受金	3,119,890
預り金	86,173
賞与引当金	1,107,046
役員賞与引当金	127,885
製品保証引当金	1,309,184
その他	34,862
固定負債	3,806,587
長期借入金	3,396,792
リース債務	7,371
退職給付引当金	284,151
資産除去債務	117,652
その他	619
負債合計	37,549,228
純資産の部	
株主資本	23,342,094
資本金	4,357,456
資本剰余金	4,674,335
資本準備金	4,245,456
その他資本剰余金	428,879
利益剰余金	16,179,029
利益準備金	18,035
その他利益剰余金	16,160,994
別途積立金	6,700,000
繰越利益剰余金	9,460,994
自己株式	△1,868,726
評価・換算差額等	34,518
その他有価証券評価差額金	34,518
新株予約権	1,767
純資産合計	23,378,380
負債純資産合計	60,927,608

損益計算書

(単位：千円)

科目	第50期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	60,925,125
売上原価	38,887,087
売上総利益	22,038,037
販売費及び一般管理費	15,149,185
営業利益	6,888,851
営業外収益	686,011
受取利息及び配当金	584,495
受取賃貸料	61,580
受取保険金	5,634
助成金収入	19,090
その他	15,209
営業外費用	687,712
支払利息	431,736
為替差損	184,826
賃貸資産減価償却費	20,656
消費税差額	22,858
その他	27,634
経常利益	6,887,150
特別利益	4,189
固定資産売却益	29
新株予約権戻入益	4,159
特別損失	166,990
減損損失	166,990
税引前当期純利益	6,724,349
法人税、住民税及び事業税	1,395,487
法人税等調整額	△68,381
当期純利益	5,397,243

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月20日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	加 藤 博 久
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	若 月 健
業 務 執 行 社 員		

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミマキエンジニアリングの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月20日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	加 藤 博 久
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	若 月 健
業 務 執 行 社 員		

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミマキエンジニアリングの2024年4月1日から2025年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第50期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につきまして以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 尚、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人かなで監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人かなで監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 監査等委員の意見

各監査等委員間にて異なる監査意見はございません。

2025年5月20日

株式会社ミマキエンジニアリング 監査等委員会
常勤監査等委員（社外取締役） 善野 洋 ㊞
監査等委員 田中規幸 ㊞
監査等委員（社外取締役） 田中 誠 ㊞
監査等委員（社外取締役） 荒井 寿光 ㊞
監査等委員（社外取締役） 蓑毛 誠子 ㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

東御市文化会館 サンテラスホール

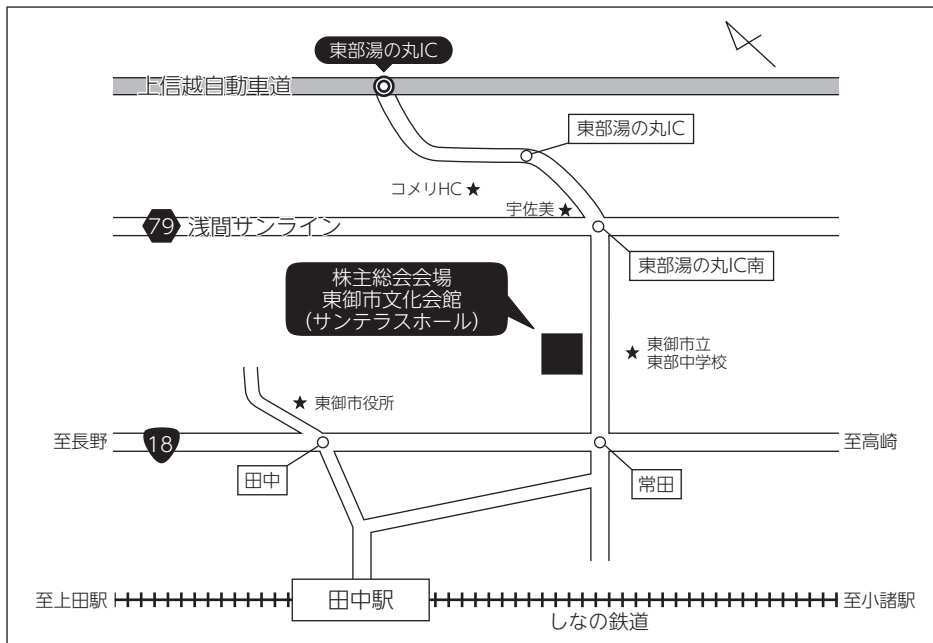
長野県東御市常田505-1 電話 (0268) 62-3700

交通

上信越自動車道 東部湯の丸ICより自動車5分

JR北陸新幹線 上田駅よりタクシー30分

しなの鉄道 田中駅より徒歩20分



- 株主総会の開始時刻は午前10時（受付開始午前9時）です。時間に余裕をもってお出掛けください。
- ご来場にあたりサポートが必要な方は、事前にお電話でご連絡ください。
株式会社ミマキエンジニアリング 電話：0268-64-2281（代表）（土日祝日を除く9時～17時）
- しなの鉄道田中駅をご利用の株主様には、9時15分発、9時35分発で田中駅から東御市文化会館までの送迎車両をご用意しております。
- お帰りの際も、東御市文化会館（北側出口付近）から田中駅まで送迎車両でお送りいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。